

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 森 俊 雄

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 清 輝

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 清 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第58期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	2,023,940	540,671	3,020,390
経常利益	(千円)	224,063	19,740	440,485
四半期(当期)純利益	(千円)	119,994	4,461	238,461
純資産額	(千円)		2,544,374	2,507,970
総資産額	(千円)		3,965,977	4,115,140
1株当たり純資産額	(円)		317.24	312.67
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	14.96	0.56	29.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		64.2	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,574		581,250
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,143		321,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,595		177,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		363,449	300,118
従業員数	(人)		129	136

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	129 (33)
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	104 (33)
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
真空機器及び関連製品	207,807

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
真空機器及び関連製品	504,135	48,875

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
真空機器及び関連製品	540,671

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日伝	149,801	27.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機と景気減速の負の連鎖が鮮明となり、各国の金融・景気対策、原油を始め資源の大幅な価格調整にも係わらず、円高の進行が追い討ちをかけ、需要は急激に減退し、自動車産業を始め輸出関連企業を中心に雇用調整が深刻な問題となり、需要の減退に拍車をかける悪循環に陥り、企業を取り巻く環境は急速に悪化いたしました。

当業界におきましては、国内外の景気減速が深刻化する環境下、民間設備投資の停滞、生産・在庫の調整により、需要は大きく減退いたしました。

このような環境下で、当社グループは、急激な需要の減退に対応し、生産面では、緊急生産調整を行うと共に、人員配置の見直し等生産体制の再構築、アウトソーシングの活用等迅速に対応し、販売面では、より顧客密着営業を実現するため、営業をより顧客に近く配置するサテライト化と共に営業拠点のブロック化を推進し、営業所の統廃合、業務の集約化による固定費の削減に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は540,671千円となり、連結経常利益は19,740千円、連結四半期純利益は4,461千円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

大幅な需要増があった前年同期に対し受注が減少したことにより、売上高は、485,842千円となりました。営業利益については、売上高の大幅な減少により、4,913千円となりました。

韓国

売上高は、半導体市場の受注減もあり52,902千円となりました。営業利益については、4,572千円となりました。

その他

売上高は、中国市場における販売増などにより35,542千円となりました。営業利益については、12,515千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ139,804千円減少し、1,729,059千円となりました。これは、主として現金及び預金が88,619千円、たな卸資産が71,524千円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が107,995千円、有価証券が202,386千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9,358千円減少し、2,236,918千円となりました。これは、主として有形固定資産が76,635千円減少したのに対し、投資その他の資産が57,944千円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ149,163千円減少し、3,965,977千円となりました。

負債

流動負債は、172,148千円減少し、653,290千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が14,409千円、賞与引当金が59,344千円、未払法人税等が139,364千円減少したことによります。

固定負債は13,418千円減少し、768,312千円となりました。これは主として長期借入金が24,204千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、185,567千円減少し、1,421,602千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて36,403千円増加し2,544,374千円となりました。主として利益剰余金が67,858千円増加し、評価・換算差額合計が31,260千円減少したことによります。

その結果、自己資本比率は64.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前四半期連結会計期間末に比べ24,972千円減少し、363,449千円となりました。各キャッシュフローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益243千円に加え、減価償却費49,295千円、売上債権の減少額77,715千円、たな卸資産の減少額17,623千円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額19,225千円、賞与引当金の減少額55,348千円、法人税等の支払額96,048千円等の減少要因により8,128千円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出21,935千円、長期貸付による支出15,000千円等の減少要因により51,260千円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入100,000千円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出66,217千円等の減少要因により20,400千円の資金収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は19,510千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数：1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	147 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数：1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり340 (注)1
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 340 資本組入額 170
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合に限り権利行使をなしうるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、後記に定める「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行にかかる株主総会及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。</p>

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の消却事由及び消却の条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができる。</p> <p>新株予約権者が、「新株予約権の行使の条件」及びに定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>その他の消却事由及び消却条件については、新株予約権発行にかかる株主総会及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 本新株予約権発行後、次の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に各新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		8,285		748,125		944,675

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,000		単元株式数：1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,016,000	8,016	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		8,016	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式 677株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目6番18号	264,000		264,000	3.19
計		264,000		264,000	3.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	245	257	260	257	240	222	199	140	141
最低(円)	227	236	240	234	220	170	133	120	117

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,138	334,519
受取手形及び売掛金	3 831,561	939,557
有価証券	-	202,386
製品	211,251	172,693
仕掛品	70,013	70,164
原材料	129,015	95,897
繰延税金資産	-	29,477
その他	64,235	24,441
貸倒引当金	157	273
流動資産合計	1,729,059	1,868,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,233,136	1,228,679
減価償却累計額	428,497	388,479
建物及び構築物(純額)	804,638	840,200
機械装置及び運搬具	532,082	515,715
減価償却累計額	342,160	312,078
機械装置及び運搬具(純額)	189,922	203,637
土地	713,742	731,399
その他	338,898	309,998
減価償却累計額	267,823	229,222
その他(純額)	71,075	80,776
有形固定資産合計	1,779,377	1,856,013
無形固定資産	93,988	84,655
投資その他の資産		
投資有価証券	127,604	125,969
繰延税金資産	55,547	46,868
その他	180,400	132,768
投資その他の資産合計	363,551	305,607
固定資産合計	2,236,918	2,246,276
資産合計	3,965,977	4,115,140

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 117,392	131,801
1年内返済予定の長期借入金	306,337	301,860
未払法人税等	2,416	141,781
賞与引当金	1,070	60,414
その他	226,073	189,581
流動負債合計	653,290	825,439
固定負債		
長期借入金	627,096	651,300
退職給付引当金	110,232	99,596
その他	30,984	30,834
固定負債合計	768,312	781,730
負債合計	1,421,602	1,607,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	889,551	821,692
自己株式	43,957	43,763
株主資本合計	2,539,484	2,471,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,668	28,224
為替換算調整勘定	15,778	7,926
評価・換算差額等合計	4,889	36,150
純資産合計	2,544,374	2,507,970
負債純資産合計	3,965,977	4,115,140

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,023,940
売上原価	939,407
売上総利益	1,084,533
販売費及び一般管理費	1 863,919
営業利益	220,613
営業外収益	
受取利息	1,076
受取配当金	2,197
受取地代家賃	1,385
受取保険金	3,193
助成金収入	12,328
その他	3,531
営業外収益合計	23,711
営業外費用	
支払利息	11,148
売上割引	172
為替差損	7,901
その他	1,041
営業外費用合計	20,262
経常利益	224,063
特別利益	
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産除却損	1,711
減損損失	2,576
災害による損失	2,637
事務所移転費用	15,075
特別損失合計	22,001
税金等調整前四半期純利益	202,061
法人税、住民税及び事業税	66,521
法人税等還付税額	13,149
法人税等調整額	28,694
法人税等合計	82,066
四半期純利益	119,994

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	540,671
売上原価	258,060
売上総利益	282,610
販売費及び一般管理費	1 260,685
営業利益	21,924
営業外収益	
受取利息	563
受取配当金	43
受取地代家賃	478
受取保険金	3,193
その他	1,395
営業外収益合計	5,674
営業外費用	
支払利息	3,875
売上割引	26
為替差損	3,769
その他	186
営業外費用合計	7,858
経常利益	19,740
特別利益	
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産除却損	1,604
減損損失	2,576
災害による損失	240
事務所移転費用	15,075
特別損失合計	19,497
税金等調整前四半期純利益	243
法人税、住民税及び事業税	14,838
法人税等還付税額	13,149
法人税等調整額	23,769
法人税等合計	4,218
四半期純利益	4,461

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	202,061
減価償却費	142,736
固定資産除却損	1,711
減損損失	2,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	41
賞与引当金の増減額(は減少)	59,365
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,397
受取利息及び受取配当金	3,273
支払利息	11,148
売上債権の増減額(は増加)	98,412
仕入債務の増減額(は減少)	2,172
たな卸資産の増減額(は増加)	80,271
未払金の増減額(は減少)	16,412
その他	24,352
小計	316,978
利息及び配当金の受取額	3,273
利息の支払額	10,527
法人税等の還付額	16,228
法人税等の支払額	234,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	52,502
定期預金の払戻による収入	21,936
有価証券の取得による支出	150,000
有価証券の償還による収入	352,737
投資有価証券の取得による支出	3,600
有形固定資産の取得による支出	62,385
無形固定資産の取得による支出	28,004
長期貸付けによる支出	15,000
子会社株式の取得による支出	11,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	219,727
自己株式の取得による支出	194
配当金の支払額	49,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,791
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,330
現金及び現金同等物の期首残高	300,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,449

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 (1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 154,144千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 900,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 900,000千円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 89,334千円</p> <p>支払手形 17,685千円</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 199,322千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 900,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 900,000千円</p> <p>3</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 95,613千円</p> <p>給与手当 298,408 "</p> <p>退職給付費用 10,648 "</p> <p>減価償却費 48,211 "</p> <p>研究開発費 66,380 "</p>

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 32,488千円</p> <p>給与手当 111,414 "</p> <p>退職給付費用 3,871 "</p> <p>減価償却費 16,932 "</p> <p>研究開発費 19,510 "</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	423,138千円
預入期間が3か月超の定期預金	59,689 "
現金及び現金同等物	363,449千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	264,677

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	36,094	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金
平成20年11月10日 定時株主総会	普通株式	16,040	2.0	平成20年9月30日	平成20年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

時価のある其他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

其他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当第3四半期連結期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対 照表(連結貸借対 照表)計上額が取 得原価を超えるも の	株式	80,382	115,413	35,031	76,782	124,619	47,837
	その他				202,373	202,386	13
合計		80,382	115,413	35,031	279,155	327,006	47,851

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは真空機器関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する真空機器及び真空機器関連製品等の製造、国内外での販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	455,460	52,074	33,136	540,671		540,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,381	828	2,405	33,616	(33,616)	
計	485,842	52,902	35,542	574,287	(33,616)	540,671
営業利益	4,913	4,572	12,515	22,001	(77)	21,924

(注) 国又は地域は、国ごとに区分しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,746,412	193,679	83,848	2,023,940		2,023,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	148,746	2,316	8,305	159,368	(159,368)	
計	1,895,159	195,995	92,153	2,183,309	(159,368)	2,023,940
営業利益	185,159	18,024	22,944	226,128	(5,515)	220,613

(注) 国又は地域は、国ごとに区分しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	128,286	18,802	8,886	155,975
連結売上高(千円)				540,671
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	3.5	1.6	28.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 北米・・・・・・米国
 その他の地域・・上記以外の国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	471,451	63,066	34,964	569,482
連結売上高(千円)				2,023,940
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	3.1	1.7	28.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 北米・・・・・・米国
 その他の地域・・上記以外の国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
317.24円	312.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,544,374	2,507,970
普通株式に係る純資産額(千円)	2,544,374	2,507,970
普通株式の発行済株式数(千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数(千株)	264	263
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,020	8,021

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	14.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	119,994
普通株式に係る四半期純利益(千円)	119,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	0.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	4,461
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第58期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)中間配当については、平成20年11月10日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 16,040千円

1株当たりの金額 2円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社妙徳
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。